

2019（平成31）年度岩手県気候変動適応策取組方針（案）の概要

はじめに

全国的な気温の長期的上昇や非常に激しい雨の増加など、既に気候変動による影響はさまざまな形で現れ始めており、実効性の高いCO₂排出削減の取組である「緩和」と併せて、気候変動への「適応」も急務となっています。

- 緩和とは： 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制等
- 適応とは： 既に起こりつつある、あるいは起こりうる気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整

策定の趣旨

1 世界の動き

- IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書（H26）において、温暖化は疑う余地がなく、今後、世界の平均気温は上昇し、災害・食料など、気候変動の影響が高くなることが予測され、その影響に対して適応を進めることが求められた。
- パリ協定（H27）の中でも、「緩和」に関する要素のほか、「適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施」など「適応」に関する事項も盛り込まれた。

2 国の動き

- 平成 27 年 11 月 「気候変動の影響への適応計画」策定
- 平成 30 年 6 月 気候変動適応法の制定（H30.12.1 施行）
- 平成 30 年 11 月 気候変動適応計画の策定

3 策定の趣旨及び位置づけ

- 県では、平成 28 年 3 月に改訂した岩手県地球温暖化対策実行計画において、新たに、「第 6 章 地球温暖化への適応策」を追加
- 一方、気候変動の影響に不確実性が多く、将来予測が困難な状況であるため、具体的な適応策については、これまで、年度ごとに取組方針を策定し、対策を推進
- 適応法の制定に伴い、都道府県等は区域の状況に応じた気候変動適応に関する計画（地域気候変動適応計画）を策定するよう努めることとされたことから、実行計画第 6 章と本取組方針を合わせて、地域気候変動適応計画として位置づけ
- 実行計画の計画期間は 2020 年度までであることから、中長期的な適応計画については、次期実行計画の策定に合わせて検討していく。

気候変動と将来予測

1 気候の現状

- 本県の年平均気温は長期的に上昇
- 盛岡の夏日日数は 10 年あたり 1.4 日の割合で増加、冬日日数は 10 年あたり 2.3 日（1924～2017 年）の割合で減少
- 盛岡の年降水量は増加しているとみられ、日最深積雪 5cm 以上の年間日数は減少傾向

2 将来予測

- ※ IPCC の温室効果ガス排出シナリオ（RCPシナリオ）によるシミュレーション結果
- 本県の年平均気温は、今世紀末までに 1980～1999 年平均より **4℃ 程度上昇**
- 夏日、真夏日、猛暑日、熱帯夜の増加と、冬日、真冬日の減少
- 1 時間 30 mm 以上の激しい雨、1 時間 50 mm 以上の非常に激しい雨の年間発生数が増加

基本的考え方

国の適応計画を勘案し、当面对策を進めるべき 7 分野・22 項目に取組を分け、項目ごとの影響や関係部局の施策を整理した上で、現時点における本県の適応策として取り組んでいく。

分野ごとの主な影響

農 林 水 産 業

- 登熟期間の気温上昇によるコメの品質低下、高温による生育不良や栽培適地の変化等による果樹の品質低下
- 森林・林業では豪雨等による山腹崩壊や土石流等の発生
- 水産業ではサケの分布域の北上や、海面上昇や強い台風の増加等による漁港施設等への被害

水 環 境 ・ 水 資 源

- 富栄養湖に分類されるダムが増加
- 渇水の頻発化や気温上昇による農業用水の需要への影響

自 然 生 態 系

- 気温上昇や融雪時期の早期化による高山植物の分布適域の面積縮小や植生変化
- 気温上昇や積雪量の減少、積雪期間の短縮化による野生鳥獣の分布域拡大による植生や農林業への被害

自然災害・沿岸域

- 大雨や短時間強雨の増加による洪水等の水害発生リスクの増加
- 気候変動に伴う海面の上昇による高潮や高波のリスクの増加
- 大雨の発生頻度が増加することに伴う、崩壊する土砂量の増大、土石流の堆積・氾濫範囲の拡大

健 康

- 熱中症搬送者数の増加
- 気温上昇や降水の時空間分布の変化に伴う節足動物の分布可能域の変化による節足動物媒介感染症のリスクの増加

産 業 ・ 経 済 活 動

- 夏季の気温上昇などによる電力供給のピークの先鋭化

県 民 生 活 等

- 短時間強雨や渇水の頻度の増加、強い台風の増加等によるインフラ・ライフライン等への影響
- アスファルト等の人工被覆域や建築物等からの排熱の増加などによる気温上昇に、気候変動が重なることによる大幅な気温上昇

主な適応施策

【農業】

- 環境の変化に対応した新たな水稻品種の育成 <農林水産部>
高温や登熟期の温度変化に耐性のある品種の育成
- 気温上昇や気象災害によるリンゴへの影響調査 <農林水産部>
リンゴの生育に対する気象変動の影響調査や夏季の高温による日焼け果発生状況調査及び防止対策の実証（環境省地域適応コンソーシアム調査事業）
- 農村地域における防災・減災対策の実施 <農林水産部>
効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設を整備

【森林・林業】

- 治山施設の整備 <農林水産部>
大雨等による山地災害を防止するため、治山ダムや山腹工事等の治山施設の整備や多面的機能の発揮に向けた森林整備を実施

【水産業】

- 秋サケ増殖に関する研究 <農林水産部>
- 漁港施設の整備 <農林水産部>
高波等による被害を防止するため、防波堤の嵩上げなど漁港施設の整備を実施

【水環境】 ■ 公共用水域の常時監視

- 【水資源】 ■ ダム管理・修繕 <県土整備部>

【陸域生態系】

- 自然公園等における保全対策 <環境生活部>
- 野生鳥獣の被害対策 <環境生活部>

【水害】

- 河川改修等の実施 <県土整備部>
洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修を実施するとともに、河道を適切に維持するため、河道掘削や立ち木伐採を計画的に実施

【高潮・高波等】

- 海岸保全施設の整備 <県土整備部>
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備

【土砂災害】

- 土砂災害対策の推進 <県土整備部>
降雨等で土砂流出の恐れがあり緊急に対策が必要な箇所に砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査等を実施
- 防災知識の普及 <総務部>
- 防災教育の推進 <教育委員会>
防災教育に係る研修会開催や学校防災アドバイザーの派遣などを通じて、地域防災を支える児童生徒を育成するための実践的な防災教育を推進

【暑熱】

- 普及啓発と注意喚起 <保健福祉部>
- 学校施設への冷房設備の設置 <教育委員会>
- 【感染症】
- ヒトスジシマカの生息域調査 <環境生活部>
- 感染症対策の推進 <保健福祉部>

【エネルギー需給】

- 水素利活用の推進 <環境生活部>
災害時にも有効な水素利活用の実証事業の導入に向けた計画策定等を実施
- 防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入 <環境生活部>

【インフラ・ライフライン】

- 水道インフラの災害時の迅速な応急措置及び復旧体制整備 <環境生活部>

【文化・歴史などを感じる暮らし】

- 文化財保護の推進 <教育委員会>

【暑熱による生活への影響等】

- 気候変動への適応に関する普及啓発 <環境生活部>

適応策の推進・進行管理

1 適応策の推進

- 連携・協働体制の構築（国立環境研究所等）
- 各主体の役割（県、事業者、県民、市町村）、○庁内推進体制の強化

2 進行管理

- 取組方針の進行管理・見直し（毎年度、取組状況を把握し、県ホームページで公表）